

## 第57期 決算公告

2026年3月2日

東京都文京区小石川一丁目1番17号  
株式会社ケー・シー・エス  
代表取締役 宇野 昭弘

### 貸借対照表 (2025年12月31日現在)

(単位：千円切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>1, 187, 618</b>	<b>流動負債</b>	<b>180, 548</b>
現金及び預金	401, 547	調査未払金	89, 315
調査未収金	772, 288	未払金	32, 619
未収入金	237	関係会社短期借入金	-
未成調査支出金	-	未払法人税等	7, 707
貯蔵品	72	未払事業税等	5, 523
前払費用	9, 713	未払費用	11, 525
その他	3, 758	未払消費税等	14, 899
		繰延仮受消費税等	3, 286
		未成調査受入金	3, 100
<b>固定資産</b>	<b>47, 186</b>	預り金	9, 053
<b>有形固定資産</b>	<b>14, 743</b>	賞与引当金	-
建物付属設備	7, 441	短期リース債務	3, 516
工具器具備品	1, 417		
リース資産	5, 885	<b>固定負債</b>	<b>14, 929</b>
		役員退職慰労引当金	300
<b>無形固定資産</b>	<b>4, 015</b>	長期リース債務	2, 368
ソフトウェア	4, 015	長期繰延税金負債	-
		その他固定負債	12, 260
<b>投資その他の資産</b>	<b>28, 426</b>	<b>負債合計</b>	<b>195, 478</b>
長期前払費用	-	(純資産の部)	
差入保証金	28, 426	<b>株主資本</b>	<b>1, 039, 326</b>
貸倒引当金	-	<b>資本金</b>	<b>90, 000</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>300, 000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>649, 326</b>
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	649, 326
		利益積立金	-
		繰越利益剰余金	649, 326
		<b>純資産合計</b>	<b>1, 039, 326</b>
<b>資産合計</b>	<b>1, 234, 804</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1, 234, 804</b>

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法）を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### 3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期末において貸倒引当金の残高はありません。

##### 2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当期末において賞与引当金の残高はありません。

##### 3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、取締役規程に基づく期末要支給額を計上しております。（2013年12月以降廃止）

##### 4) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注業務について、将来の損失見込額を計上しております。なお、当期末において受注損失引当金の残高はありません。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準。

##### 1) 履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識

履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、主として発生原価に基づくインプット法によります。

##### 2) 原価回収基準により収益を認識

進捗率を見積もることができない業務は、代替的な取り扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

23,692千円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

##### 1) 金銭債権

9,627千円

##### 2) 金銭債務

230千円

### 4. 税効果会計に関する注記

特記すべき事項はありません。

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境、資源・エネルギーの分野で持続可能な社会に貢献	被所有割合 直接90.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員の 兼任等	事業上の関係				
兼任3名	被害想定に関わる設計業務の請負	被害想定に関わる設計業務の請負	24,894	調査未収金	9,627
		資金の借入	-	未成調査受入金	-
		資金の返済	-	調査未払金	230
		利息の支払	-	短期借入金	-
		家賃の支払	1,680	長期借入金	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。
- ②事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- ③資金の借入時の利率については、市場金利を勘案して決定されております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 384,935円70銭
- (2) 1株当たり当期純利益 15,632円68銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

## 8. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 9. 当期純利益金額

42,208,237円